



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	670,042	4.0	13,544	△14.4	9,712	△22.1	7,986	△24.8
2024年3月期	644,435	△2.3	15,819	△22.5	12,475	△32.2	10,613	△32.5
(注) 包括利益	2025年3月期		8,122百万円(△54.1%)		2024年3月期		17,709百万円(36.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2025年3月期	118.00	—	9.5	2.8	2.0	
2024年3月期	149.24	—	14.2	3.7	2.5	
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期		71百万円	2024年3月期		37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2025年3月期	352,035	86,216	24.5	1,305.61		
2024年3月期	344,562	81,900	23.7	1,188.92		
(参考) 自己資本	2025年3月期		86,122百万円	2024年3月期		81,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,169	△16,644	△11,190	11,316
2024年3月期	19,817	△5,508	△22,375	26,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,578	14.7	2.1
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	2,321	28.8	2.7
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.5	

(注) 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	675,000	0.7	13,500	△0.3	9,500	△2.2	8,000	0.2	118.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 7社(社名) Tecnoprif S. r. l.、
100 METROS – SOLUCOES DE
EMBALAGEM, UNIPessoal, LDA、
Signet Pty Ltd、SIA PAKELLA、除外 1社(社名) –
UAB PAKELLA、PAKELLA OU、
Planchas Aislamientos y
Embalajes S. L.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	67,244,284株	2024年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,281,174株	2024年3月期	4,432,455株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	67,684,097株	2024年3月期	71,117,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,234	145.9	5,368	—	5,667	868.3	6,948	546.6
2024年3月期	3,348	△97.6	268	△81.8	585	△66.1	1,074	△43.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	102.66		—					
2024年3月期	15.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	95,458	47,434	47,434	49.7	719.11			
2024年3月期	89,612	46,211	46,211	51.6	671.57			

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,434百万円 2024年3月期 46,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2025年5月27日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における連結範囲の重要な変更)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当連結会計年度の業績は、売上高6,700億42百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は135億44百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は97億12百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億86百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

当連結会計年度の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の需要減少により販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。

板紙分野では、飲料向け段ボール原紙の需要は堅調に推移し、販売数量・売上高・利益ともに前年を上回りました。紙器用板紙は、期待された訪日外国人によるインバウンド需要に勢いが無く、全体で販売数量・売上高ともに前年を下回りましたが、市況維持により利益は前年を上回りました。高級板紙ではトレーディングカードゲーム関連で減収減益となりました。

製紙原料分野では、古紙は販売数量が前年並みを維持しました。また、市況価格の安定により、売上高・利益ともに前年を上回りました。一方、市販パルプは、市況の大幅下落と為替の影響により損失計上となりました。

中国では、紙の需要の低下が年内に回復を見せず、また紙の需給バランスにも大きな改善が見られない中、本格的な業績回復には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,036億49百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は28億95百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

<欧州／米州>

欧州経済は依然、冴えない状況にあり政治面での不安も加わり消費マインドは冷え込みました。こうした環境の中、ペーパー事業は需要の低迷と価格競争の激化により紙の値上げも浸透せず、むしろ価格は下落となり、売上高・利益共に前年を下回りました。

パッケージング事業では、ドイツを中心とした景気後退の影響から製造業や小売業の業績低迷がありましたが、当期新たに買収した3社が業績を押し上げたことから、売上高・利益ともに前年を上回りました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、需要が堅調に推移していることに加え、前期および当期に買収した2社の貢献もあり、売上高・利益ともに前年を上回りました。

一方、南米を含む米州では景気も底堅く推移し、パッケージングの販売が好調となり売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,984億60百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は77億57百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

<アジアパシフィック>

ペーパー事業では、オフィス分野やデジタル分野は好調だったものの、オセアニア地域における商業印刷および板紙市場の低迷により、売上高・利益ともに前年を下回りました。

パッケージング事業では、4月に買収したSignet社の業績が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年を大きく上回りました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、引き続きハードウェア及びロールメディアの販売が寄与し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

トレーディング事業は、東南アジア地域や南アジア地域などで好調に推移し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は664億28百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は30億円（前年同期比39.5%増）となりました。

<不動産賃貸>

好調な企業業績と過熱する人材獲得競争を背景にオフィス需要は増加傾向にあります。新規供給についても迅速に吸収されており、今後も同様の傾向が続くと予想されています。

かかる状況下において、賃料の改定が寄与し、増収となった物件があるものの、一部に空室が発生したため、賃料収入は微減となりましたが、修繕費等の減少により利益面では増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15億4百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は6億2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、商品及び製品、固定資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ74億73百万円増加し、3,520億35百万円となりました。

負債額は、リース債務、コマーシャル・ペーパー等の増加により、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加し、2,658億18百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ43億16百万円増加し、862億16百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は24.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び短期借入金の増加により獲得した資金を、子会社株式の取得及び長期借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末比149億28百万円減少し、113億16百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は111億69百万円(前期は198億17百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は166億44百万円(前期は55億8百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の取得及び固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は111億90百万円(前期は223億75百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期業績予想	百万円 675,000	百万円 13,500	百万円 9,500	百万円 8,000
2025年3月期経営成績	百万円 670,042	百万円 13,544	百万円 9,712	百万円 7,986
増減	百万円 4,957	百万円 △44	百万円 △212	百万円 13

ペーパー事業においてはグラフィック用紙の需要減少を各セグメント地域で見込んでおりますが、販売価格を維持する事により一定の利益は確保すると想定しています。欧州・米州、オセアニアにおけるパッケージング事業・ビジュアルコミュニケーション事業においては、M&Aで取得した事業会社の業績が寄与することや、新たな需要を取り込むことにより、ペーパー事業の落ち込みをカバーする見込であります。

*将来情報に関するご注意

ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,286	11,319
受取手形	7,723	5,429
売掛金	104,848	109,733
電子記録債権	28,869	21,906
商品及び製品	66,126	72,493
その他	14,653	16,426
貸倒引当金	△5,819	△5,997
流動資産合計	242,689	231,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,942	7,793
機械装置及び運搬具（純額）	2,203	3,192
工具、器具及び備品（純額）	2,130	2,608
土地	9,072	8,999
リース資産（純額）	318	315
使用権資産（純額）	19,878	29,684
建設仮勘定	146	58
有形固定資産合計	41,692	52,651
無形固定資産		
のれん	6,958	11,374
ソフトウェア	7,676	9,954
顧客関連資産	3,746	5,750
その他	288	2,791
無形固定資産合計	18,670	29,870
投資その他の資産		
投資有価証券	23,139	19,603
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	5,977	5,582
退職給付に係る資産	10,461	11,310
その他	9,850	10,246
貸倒引当金	△7,922	△8,544
投資その他の資産合計	41,510	38,201
固定資産合計	101,872	120,723
資産合計	344,562	352,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,368	91,881
電子記録債務	5,284	3,518
短期借入金	38,862	40,086
コマーシャル・ペーパー	12,000	14,000
前受金	2,529	2,468
リース債務	6,395	7,496
未払法人税等	3,822	1,859
賞与引当金	4,275	3,457
役員賞与引当金	140	103
ポイント引当金	17	17
製品保証引当金	30	38
事業整理損失引当金	921	1,016
株主優待引当金	—	61
危険費用引当金	168	165
その他	28,419	27,959
流動負債合計	198,235	194,130
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,167	12,701
リース債務	15,838	24,750
繰延税金負債	6,372	7,525
役員退職慰労引当金	2	3
役員株式給付引当金	297	280
危険費用引当金	1,086	994
退職給付に係る負債	2,300	2,117
資産除去債務	441	445
その他	2,918	2,870
固定負債合計	64,426	71,688
負債合計	262,662	265,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	3,221
利益剰余金	61,631	67,733
自己株式	△2,799	△650
株主資本合計	70,848	75,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	5,951
繰延ヘッジ損益	△98	9
為替換算調整勘定	6,638	10,139
退職給付に係る調整累計額	△3,478	△5,007
その他の包括利益累計額合計	10,963	11,093
非支配株主持分	88	94
純資産合計	81,900	86,216
負債純資産合計	344,562	352,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	644,435	670,042
売上原価	524,536	540,925
売上総利益	119,899	129,116
販売費及び一般管理費		
販売費	18,519	20,186
従業員給料及び手当	37,782	43,890
賞与引当金繰入額	4,167	3,419
役員賞与引当金繰入額	138	103
退職給付費用	726	1,138
貸倒引当金繰入額	876	223
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
役員株式給付引当金繰入額	86	60
株主優待引当金繰入額	—	61
その他	41,781	46,488
販売費及び一般管理費合計	104,079	115,572
営業利益	15,819	13,544
営業外収益		
受取利息	248	292
受取配当金	470	497
持分法による投資利益	37	71
デリバティブ評価益	458	—
貸倒引当金戻入額	210	376
その他	561	423
営業外収益合計	1,987	1,661
営業外費用		
支払利息	2,114	2,711
売上債権売却損	1,348	1,587
為替差損	895	172
保険料	489	519
その他	483	502
営業外費用合計	5,332	5,492
経常利益	12,475	9,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,429	175
投資有価証券売却益	836	1,816
その他	0	0
特別利益合計	2,267	1,993
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	12	70
減損損失	1,009	35
為替換算調整勘定取崩額	8	—
投資有価証券評価損	11	124
その他	0	0
特別損失合計	1,044	239
税金等調整前当期純利益	13,697	11,466
法人税、住民税及び事業税	4,673	3,561
法人税等調整額	△1,594	△87
法人税等合計	3,078	3,474
当期純利益	10,619	7,992
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,613	7,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,619	7,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,845	△1,950
繰延ヘッジ損益	△132	107
為替換算調整勘定	5,192	3,422
退職給付に係る調整額	△1,855	△1,528
持分法適用会社に対する持分相当額	40	78
その他の包括利益合計	7,090	129
包括利益	17,709	8,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,704	8,116
非支配株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	52,629	△788	63,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,611		△1,611
親会社株主に帰属する当期純利益			10,613		10,613
自己株式の取得				△2,072	△2,072
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,002	△2,011	6,990
当期末残高	4,723	7,292	61,631	△2,799	70,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	4,056	33	1,405	△1,623	77	67,808
当期変動額						
剰余金の配当						△1,611
親会社株主に帰属する当期純利益						10,613
自己株式の取得						△2,072
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,845	△132	5,232	△1,855	10	7,101
当期変動額合計	3,845	△132	5,232	△1,855	10	14,091
当期末残高	7,902	△98	6,638	△3,478	88	81,900

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	61,631	△2,799	70,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,883		△1,883
親会社株主に帰属する当期純利益			7,986		7,986
自己株式の取得				△1,998	△1,998
自己株式の消却		△4,071		4,071	—
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,071	6,102	2,149	4,180
当期末残高	4,723	3,221	67,733	△650	75,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	7,902	△98	6,638	△3,478	88	81,900
当期変動額						
剰余金の配当						△1,883
親会社株主に帰属する当期純利益						7,986
自己株式の取得						△1,998
自己株式の消却						—
自己株式の処分						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,950	107	3,501	△1,528	5	135
当期変動額合計	△1,950	107	3,501	△1,528	5	4,316
当期末残高	5,951	9	10,139	△5,007	94	86,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,697	11,466
減価償却費	9,057	11,298
減損損失	1,009	35
のれん償却額	1,163	1,433
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,379	△1,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△397	△971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,747	△573
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△718	△790
支払利息	2,114	2,711
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,414	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△836	△1,816
為替換算調整勘定取崩額	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	559	9,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,321	△1,082
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,142	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△8,201
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,720	△2,959
その他	△1,062	△154
小計	26,748	17,505
利息及び配当金の受取額	738	821
利息の支払額	△2,082	△2,574
法人税等の支払額	△5,586	△4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,817	11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437	△256
定期預金の払戻による収入	429	295
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,147	△4,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,926	378
投資有価証券の取得による支出	△219	△283
投資有価証券の売却による収入	1,396	2,949
事業譲受による支出	△1,100	△1,738
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	302	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,663	△13,236
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,508	△16,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,103	6,474
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	7,614	6,216
長期借入金の返済による支出	△26,687	△14,957
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△5,515	△7,041
自己株式の取得による支出	△2,072	△1,998
配当金の支払額	△1,611	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,375	△11,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,610	1,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,455	△14,928
現金及び現金同等物の期首残高	30,699	26,244
現金及び現金同等物の期末残高	26,244	11,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がTecnoprímaf S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS PORTUGAL, S.A.が100 METROS - SOLUÇÕES DE EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDAの全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAS ANTALISがSIA PAKELLAの全株式を取得したため、当連結会計年度よりSIA PAKELLA及びその子会社であるUAB PAKELLA、PAKELLA OUを連結の範囲に含めております。Spicers Limitedの事業会社であるDAIEI AUSTRALASIA PTY LTDがSignet Pty Ltdの全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAntalis Iberia S.A.がPlanchas Aislamientos y Embalajes S.L.の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

在外連結子会社における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理の方法の数理計算上の差異の費用処理年数について、一部の在外連結子会社は、従業員の平均残存勤務期間として11年で費用処理していましたが、前連結会計年度末における平均残存勤務期間の変動により、10年に変更しております。なお、費用処理年数の延長に該当する部分は、変更前の平均残存勤務期間に基づく費用処理年数を継続して適用しております。当該変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ペーパー事業、パッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。国際紙パルプ商事、Antalis S.A.S.、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、それぞれが各地域における包括的な戦略等を立案し、事業運営をおこなっております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「北東アジア」「欧州／米州」「アジアパシフィック」のエリア別及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州／米州

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、カナダ、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	304,594	285,726	52,593	1,521	644,435	—	644,435
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,059	—	38	436	2,534	△2,534	—
計	306,654	285,726	52,631	1,957	646,970	△2,534	644,435
セグメント利益	3,421	10,474	2,151	579	16,626	△807	15,819
セグメント資産	148,564	118,857	43,682	13,290	324,395	20,167	344,562
その他の項目							
減価償却費	558	7,114	1,158	220	9,051	6	9,057
のれん償却額	11	327	824	—	1,163	—	1,163
持分法適用会社への投資 額	1,548	—	—	—	1,548	—	1,548
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,212	6,578	425	80	8,296	65	8,362

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△807百万円は、セグメント間取引消去894百万円及び全社費用△1,701百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,167百万円は、セグメント間取引消去△59,011百万円及び全社資産79,179百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	303,649	298,460	66,428	1,504	670,042	—	670,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,252	24	135	470	2,883	△2,883	—
計	305,902	298,484	66,563	1,975	672,925	△2,883	670,042
セグメント利益	2,895	7,757	3,000	602	14,255	△711	13,544
セグメント資産	138,007	129,994	54,010	13,330	335,343	16,691	352,035
その他の項目							
減価償却費	798	8,670	1,636	188	11,294	4	11,298
のれん償却額	11	595	827	—	1,433	—	1,433
持分法適用会社への投資 額	1,667	—	—	—	1,667	—	1,667
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	873	10,440	7,491	207	19,012	176	19,189

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△711百万円は、セグメント間取引消去782百万円及び全社費用△1,493百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,691百万円は、セグメント間取引消去△68,364百万円及び全社資産85,056百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.92円	1,305.61円
1株当たり当期純利益金額	149.24円	118.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,432千株、当連結会計年度1,281千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,466千株、当連結会計年度1,324千株)。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,900	86,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88	94
(うち非支配株主持分(百万円))	(88)	(94)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,811	86,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,811	65,963

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,613	7,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,613	7,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,117	67,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年5月15日から2026年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |